

水道事業会計

知 監 第 1 1 号

令和 5 年 7 月 26 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 石 川 智 子

令和 4 年度知立市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年 5 月 29 日付けで審査に付された令和 4 年度知立市水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

水道事業会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の方法	85
第4 審査の結果	85
I 業務実績	85
II 予算執行状況	86
III 経営成績	88
IV 財政状態	92
むすび	94
水道事業会計決算審査資料	95

令和4年度知立市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度知立市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月29日から令和5年6月28日まで

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

I 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	単位	4年度	3年度	増減	増減率(%)	摘要
総人口	人	72,062	72,011	51	0.1	年度末現在
給水人口	人	71,941	71,890	51	0.1	年度末現在
普及率	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水戸数	戸	33,057	32,752	305	0.9	年度末現在
配水量	m ³	7,379,960	7,451,820	△ 71,860	△ 1.0	年間総量
有収水量	m ³	7,200,942	7,313,424	△ 112,482	△ 1.5	年間総量
有収率	%	97.6	98.1	△ 0.5	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	km	298.1	296.7	1.4	0.5	年度末現在
職員数	人	15	15	0	0.0	年度末現在

ア 本年度末の給水人口は71,941人、給水戸数は33,057戸であり、前年度と比較すると給水人口は51人増加(0.1%)し、給水戸数は305戸増加(0.9%)している。

イ 給水人口の総人口に対する割合である普及率は99.8%で、本年度は前年度と同率である。

ウ 配水量は7,379,960m³で、前年度と比較すると71,860m³減少(△1.0%)している。有収水量は7,200,942m³で、前年度と比較すると112,482m³減少(△1.5%)している。有収水量の配水量に対する割合である有収率は97.6%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

エ 配水管延長は298.1kmで、前年度と比較すると1.4km増加(0.5%)している。

II 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
水道事業収益		1,393,700,000	1,385,125,768	△8,574,232	99.4
	営業収益	1,094,589,000	1,072,776,358	△21,812,642	98.0
	営業外収益	299,108,000	312,349,410	13,241,410	104.4
	特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

収益的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用		1,339,240,000	1,314,587,751	24,652,249	98.2
	営業費用	1,310,416,000	1,288,598,791	21,817,209	98.3
	営業外費用	25,754,000	23,541,909	2,212,091	91.4
	特別損失	3,070,000	2,447,051	622,949	79.7

ア 収益的収入の決算額は1,385,125,768円で、予算額に対し99.4%の収入率となり予算額を8,574,232円下回っている。

イ 収益的支出の決算額は1,314,587,751円で、予算額に対し98.2%の執行率となり24,652,249円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち原水及び浄水費が18,624,435円で、主なものとしては委託料6,622,718円、受水費3,410,457円である。配水及び給水費が22,095,956円で、主なものとしては修繕費13,008,836円、動力費3,722,757円、委託料3,266,715円である。業務費が5,487,977円で、主なもの

としては委託料 3,557,113 円である。総係費が 2,246,694 円で、主なものとしては手当 697,688 円である。

2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
資本的収入		191,500,000	181,961,098	△ 9,538,902	95.0
	企業債	30,500,000	30,500,000	0	100.0
	一般会計出資金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
	工事負担金	141,999,000	132,461,098	△ 9,537,902	93.3
	補助金	9,000,000	9,000,000	0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出		665,400,000	616,256,724	8,000,000	41,143,276	92.6
	建設改良費	562,488,000	513,344,988	8,000,000	41,143,012	91.3
	企業債償還金	102,912,000	102,911,736	0	264	100.0

ア 資本的収入の決算額は 181,961,098 円で、予算額に対し 95.0%の収入率となり予算額を 9,538,902 円下回っている。これは資本的収入である企業債、一般会計出資金、工事負担金、補助金等のうち、一番大きな収入となる工事負担金が減少したためである。

イ 資本的支出の決算額は 616,256,724 円で、予算額に対し 92.6%の執行率となり 41,143,276 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち配水設備増補改良費が 38,267,672 円で、主なものとしては工事請負費 31,787,582 円、委託料 1,505,000 円である。翌年度繰越額は 8,000,000 円で、これは配水設備増補改良費の工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 434,295,626 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,867,534 円、過年度分損益勘定留保資金 403,428,092 円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,282,119,804 円に対し総費用 1,243,196,154 円で、差し引き 38,923,650 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 61,490,252 円減少（△61.2%）している。経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		年 度	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	975,605,159	1,095,492,141	△ 119,886,982	△ 10.9
		営 業 外 収 益	306,514,645	170,935,889	135,578,756	79.3
		合 計	1,282,119,804	1,266,428,030	15,691,774	1.2
	費 用	営 業 費 用	1,217,021,816	1,141,938,705	75,083,111	6.6
		営 業 外 費 用	23,949,742	23,435,755	513,987	2.2
		合 計	1,240,971,558	1,165,374,460	75,597,098	6.5
	経 常 利 益 (△は経常損失)	41,148,246	101,053,570	△ 59,905,324	△ 59.3	
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	0	0	0	—
	費 用	特 別 損 失	2,224,596	639,668	1,584,928	247.8
総 収 益			1,282,119,804	1,266,428,030	15,691,774	1.2
総 費 用			1,243,196,154	1,166,014,128	77,182,026	6.6
当年度純利益 (△は当年度純損失)			38,923,650	100,413,902	△ 61,490,252	△ 61.2

ア 営業収益は 975,605,159 円で、前年度と比較すると 119,886,982 円減少（△10.9%）している。これは主に給水収益が 120,027,632 円減少（△11.0%）したためである。

イ 営業外収益は 306,514,645 円で、前年度と比較すると 135,578,756 円増加（79.3%）している。これは主に他会計補助金が 112,700,000 円皆増したためである。

ウ 営業費用は 1,217,021,816 円で、前年度と比較すると 75,083,111 円増加（6.6%）している。これは主に資産減耗費が 24,372,392 円増加（183.8%）、配水及び給水費が 22,336,302 円増加（17.8%）、業務費が 21,626,918 円増加（25.8%）したためである。

エ 営業外費用は 23,949,742 円で、前年度と比較すると 513,987 円増加（2.2%）している。これは主に雑支出が 2,082,755 円増加（30.7%）し、支払利息及び企業債取扱諸費 1,568,768 円減少（△9.4%）したためである。

オ 特別利益は 0 円で、前年度と同じである。また、特別損失は 2,224,596 円で、前年度と比較すると 1,584,928 円増加（247.8%）しているが、これは主に過年度損益修正損が増加したためである。

1 経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項目	単位	算式	4年度	3年度	増減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.3	△ 0.4	△ 1.9
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 24.7	△ 4.2	△ 20.5

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したものであり、前年度と比較すると 1.9 ポイント低下している。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すものであり、本年度は前年度と同率である。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すものであり、前年度と比較すると 20.5 ポイント低下している。

2 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	4年度	3年度	増減	増減率(%)
給水収益	円	972,570,739	1,092,598,371	△ 120,027,632	△ 11.0
総事業費用	円	1,096,168,868	1,034,628,639	61,540,229	5.9
有収水量	m ³	7,200,942	7,313,424	△ 112,482	△ 1.5
供給単価(A)	円	135.06	149.40	△ 14.34	△ 9.6
給水原価(B)	円	152.23	141.47	10.76	7.6
(A) - (B)	円	△ 17.17	7.93	△ 25.10	

$$(注) \text{ 総事業費用} = \text{総費用} - \left(\begin{array}{c} \text{受託給水工事費用} \\ + \\ \text{材料及び不用品売却単価} \\ + \\ \text{特別損失} \end{array} \right) - (\text{営業外収益の長期前受金戻入})$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総事業費用}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量 1 m³ 当たりの収益（供給単価）は 135 円 06 銭で、これに対する費用（給水原価）は 152 円 23 銭であり、差し引き供給損は 17 円 17 銭である。

3 費用構成

費用の用途別状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	4 年 度		3 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	409,842,316	33.0	409,483,832	35.1	358,484	0.1
減価償却費	366,118,105	29.5	360,209,204	30.9	5,908,901	1.6
人 件 費	87,636,953	7.0	88,067,760	7.6	△ 430,807	△ 0.5
委 託 料	166,549,507	13.4	146,694,489	12.6	19,855,018	13.5
修 繕 費	59,681,035	4.8	51,890,164	4.4	7,790,871	15.0
動 力 費	56,180,468	4.5	39,740,992	3.4	16,439,476	41.4
支 払 利 息	15,076,316	1.2	16,645,084	1.4	△ 1,568,768	△ 9.4
薬 品 費	5,998,685	0.5	5,444,277	0.5	554,408	10.2
固定資産除去費	34,942,924	2.8	13,259,356	1.1	21,683,568	163.5
そ の 他	41,169,845	3.3	34,578,970	3.0	6,590,875	19.1
合 計	1,243,196,154	100.0	1,166,014,128	100.0	77,182,026	6.6

費用の構成比をみると、受水費の33.0%が最も高く、続いて減価償却費29.5%、委託料13.4%、人件費7.0%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、固定資産除去費、委託料、動力費などが増加し、支払利息、人件費が減少している。

費用構成比の高いもののうち受水費及び人件費については、次のとおりである。

ア 受 水 費

受水費は409,842,316円で、前年度と比較すると358,484円増加(0.1%)している。受水費の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	4 年 度	3 年 度	増 減
配 水 量	m ³		7,379,960	7,451,820	△ 71,860
県 水 受 水 量	m ³		5,967,686	5,971,612	△ 3,926
県 水 依 存 率	%	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$	80.9	80.1	0.8
受 水 費	円		409,842,316	409,483,832	358,484
受 水 単 価	円	$\frac{\text{受水費}}{\text{県水受水量}}$	68.68	68.57	0.11

イ 人 件 費

人件費は87,636,953円で、前年度と比較すると430,807円減少（△0.5%）している。労働生産性は、次表のとおりである。

区 分		単 位	4 年 度	3 年 度	増 減
職 員 一 人 当 り	給 水 人 口	人	6,540	6,535	5
	配 水 量	m ³	670,905	677,438	△ 6,533
	給 水 収 益	円	88,415,522	99,327,125	△ 10,911,603
損 益 勘 定 職 員 数		人	11	11	0

4 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	算 式	4 年 度	3 年 度	増 減
1 日 配 水 能 力	m ³		26,100	26,100	0
1 日 最 大 配 水 量	m ³		22,030	21,880	150
1 日 平 均 配 水 量	m ³		20,219	20,416	△ 197
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	77.5	78.2	△ 0.7
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	91.8	93.3	△ 1.5
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	84.4	83.8	0.6

ア 施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど効率的に運営されているといわれるものである。本年度は77.5%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

イ 負荷率は、1日当たり最大配水量に対する平均配水量の比率で、この比率が100%に近いほど施設が1年を通じて平均的に稼働していることになる。本年度は91.8%で、前年度と比較すると1.5ポイント低下している。

ウ 最大稼働率は、1日当たり配水能力に対する最大配水量の比率で、この比率が高いほど効率が良いことになる。ただし、100%に近づくと施設に余裕がないことになり、施設拡張の必要が生じるため、必ずしも100%に近づくと望ましい訳ではない。本年度は84.4%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

IV 財 政 状 態

1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	9,067,899,666	8,999,457,786	68,441,880	0.8
	流 動 資 産	1,611,323,763	1,741,434,998	△ 130,111,235	△ 7.5
資 産 合 計		10,679,223,429	10,740,892,784	△ 61,669,355	△ 0.6
負 債	固 定 負 債	923,700,178	1,002,058,912	△ 78,358,734	△ 7.8
	流 動 負 債	323,433,481	339,475,940	△ 16,042,459	△ 4.7
	繰 延 収 益	3,110,104,359	3,126,296,171	△ 16,191,812	△ 0.5
	計	4,357,238,018	4,467,831,023	△ 110,593,005	△ 2.5
資 本	資 本 金	2,805,598,963	2,795,598,963	10,000,000	0.4
	剰 余 金	3,516,386,448	3,477,462,798	38,923,650	1.1
	計	6,321,985,411	6,273,061,761	48,923,650	0.8
負 債 資 本 合 計		10,679,223,429	10,740,892,784	△ 61,669,355	△ 0.6

ア 資 産

資産合計は10,679,223,429円で、前年度と比較すると61,669,355円減少(△0.6%)している。固定資産は68,441,880円増加(0.8%)しているが、これは主に構築物が増加したためである。また、流動資産は130,111,235円減少(△7.5%)しているが、これは主に現金預金が増加したためである。

イ 負 債

負債合計は4,357,238,018円で、前年度と比較すると110,593,005円減少(△2.5%)している。これは固定負債において企業債が減少し、繰延収益においても長期前受金収益化累計額が減少したためである。

ウ 資 本

資本合計は6,321,985,411円で、前年度と比較すると48,923,650円増加(0.8%)している。資本金は10,000,000円増加(0.4%)している。剰余金は38,923,650円増加(1.1%)しているが、これは当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

2 財務比率

項目	単位	算式	4年度	3年度	増減
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	88.3	87.5	0.8
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	87.6	86.5	1.1
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	498.2	513.0	△ 14.8

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は88.3%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は87.6%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は498.2%で前年度と比較すると14.8ポイント低下している。これは流動資産が130,111,235円減少（△7.5%）したことに對して、流動負債が16,042,459円減少（△4.7%）したためである。

む す び

令和4年度における水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、配水量は7,379,960 m³で前年度と比較すると71,860 m³減少（△1.0%）しており、有収水量は7,200,942 m³で前年度と比較すると112,482 m³減少（△1.5%）している。また、給水人口は71,941人で前年度と比較すると51人増加（0.1%）しており、給水戸数は33,057戸で前年度と比較すると305戸増加（0.9%）している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,282,119,804円（税抜。以下も同じ。）で前年度と比較すると15,691,774円増加（1.2%）しており、総費用は1,243,196,154円で前年度と比較すると77,182,026円増加（6.6%）している。収益が費用を38,923,650円上回り、純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金については、前年度末残高3,477,462,798円に、当年度純利益38,923,650円を加えた3,516,386,448円である。なお、前年度利益剰余金処分額の減債積立金は0円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事28件449,988,418円（税込。以下も同じ。）が施工されている。建設工事の内容としては、浄・配水施設改修工事等4件22,789,800円、管路耐震化工事6件227,085,100円、管路維持工事2件1,545,918円、民間開発関連工事3件5,963,100円、下水道事業関連工事5件150,186,300円、区画整理事業関連工事1件726,000円、連立事業関連工3件28,854,100円、舗装復旧工事4件12,838,100円である。

本年度は物価高騰による経済的な負担を軽減するために、令和4年12月から令和5年3月までの基本料金を免除した結果、一時的なことであるが有収水量1 m³当たりの給水原価が供給単価を上回った。給水原価については昨年度1 m³141.47円だったところ本年度は152.23円と10.76円上昇した。経費節減に努めているものの、実質物価の上昇、人件費高騰、資材不足等で原価がアップしたことによるものである。一方、使用料収入は世帯数の増加はあるが、節水機器の普及等に伴いここ数年前から減少している。また、知立市の管路耐震化率については、今年度で23.7%と毎年1%前後の上昇となっている。大地震への対策として、管路の耐震化も進めていく必要がある。以上を踏まえて、今後水道料金を含む財政計画（経営戦略）を精査し、引き続き計画的な事業運営に取り組んでいただきたい。

水道事業会計決算審査資料

(目 次)

第1表	比較損益計算書	96
第2表	比較貸借対照表	98
第3表	経営分析表	100
第4表の1	財務比率	102
第4表の2	財務比率	104

第1表 比較損益計算書

借 方					
科 目	4 年 度		3 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,217,021,816	97.9	1,141,938,705	97.9	6.6
原水及び浄水費	518,400,853	41.7	518,001,273	44.4	0.1
配水及び給水費	147,794,902	11.9	125,458,600	10.8	17.8
受託給水工事費	0	0.0	0	0.0	—
業 務 費	105,359,453	8.5	83,732,535	7.2	25.8
総 係 費	41,716,755	3.4	41,277,737	3.5	1.1
減価償却費	366,118,105	29.4	360,209,204	30.9	1.6
資産減耗費	37,631,748	3.0	13,259,356	1.1	183.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 費 用	23,949,742	1.9	23,435,755	2.0	2.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	15,076,316	1.2	16,645,084	1.4	△ 9.4
雑 支 出	8,873,426	0.7	6,790,671	0.6	30.7
特 別 損 失	2,224,596	0.2	639,668	0.1	247.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	2,224,596	0.2	639,668	0.1	247.8
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
小 計	1,243,196,154	100.0	1,166,014,128	100.0	6.6
当年度純利益	38,923,650		100,413,902		△ 61.2
合 計	1,282,119,804		1,266,428,030		1.2

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	4 年 度		3 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	975,605,159	76.1	1,095,492,141	86.5	△ 10.9
給 水 収 益	972,570,739	75.9	1,092,598,371	86.3	△ 11.0
受託給水工事収益	0	0.0	0	0.0	—
その他営業収益	3,034,420	0.2	2,893,770	0.2	4.9
営 業 外 収 益	306,514,645	23.9	170,935,889	13.5	79.3
受取利息及び配当金	562,350	0.0	1,001,457	0.1	△ 43.8
長期前受金戻入	144,802,690	11.3	130,745,821	10.3	10.8
雑 収 益	48,449,605	3.8	39,188,611	3.1	23.6
他会計補助金	112,700,000	8.8	0	0.0	皆増
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	—
小 計	1,282,119,804	100.0	1,266,428,030	100.0	1.2
当年度純損失	—		—		—
合 計	1,282,119,804		1,266,428,030		1.2

第2表 比較貸借対照表

科 目	借 方				増減率
	4 年 度		3 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	9,067,899,666	84.9	8,999,457,786	83.8	0.8
有 形 固 定 資 産	9,067,899,666	84.9	8,999,457,786	83.8	0.8
土 地	243,877,674	2.3	243,877,674	2.3	0.0
建 物	183,900,556	1.7	190,055,152	1.8	△ 3.2
構 築 物	8,101,057,026	75.9	7,964,324,763	74.1	1.7
機 械 及 び 装 置	517,687,332	4.8	581,338,400	5.4	△ 10.9
車 両 運 搬 具	703,388	0.0	703,388	0.0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	18,520,690	0.2	16,924,409	0.2	9.4
建 設 仮 勘 定	2,153,000	0.0	2,234,000	0.0	△ 3.6
流 動 資 産	1,611,323,763	15.1	1,741,434,998	16.2	△ 7.5
現 金 預 金	1,405,899,225	13.2	1,542,676,895	14.4	△ 8.9
未 収 金	189,801,007	1.8	183,878,010	1.7	3.2
貯 蔵 品	11,103,531	0.1	11,860,093	0.1	△ 6.4
そ の 他 流 動 資 産	4,520,000	0.0	3,020,000	0.0	49.7
資 産 合 計	10,679,223,429	100.0	10,740,892,784	100.0	△ 0.6

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	4 年 度		3 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	923,700,178	8.6	1,002,058,912	9.3	△ 7.8
企 業 債	868,098,834	8.1	946,457,568	8.8	△ 8.3
引 当 金	55,601,344	0.5	55,601,344	0.5	0.0
流 動 負 債	323,433,481	3.0	339,475,940	3.2	△ 4.7
企 業 債	108,858,734	1.0	102,911,736	1.0	5.8
未 払 金	202,074,607	1.9	223,364,562	2.1	△ 9.5
引 当 金	8,472,000	0.1	9,242,000	0.1	△ 8.3
前 受 金	0	0.0	0	0.0	—
その他流動負債	4,028,140	0.0	3,957,642	0.0	1.8
繰 延 収 益	3,110,104,359	29.1	3,126,296,171	29.1	△ 0.5
資 本 金	2,805,598,963	26.3	2,795,598,963	26.0	0.4
剰 余 金	3,516,386,448	33.0	3,477,462,798	32.4	1.1
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	—
工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	—
補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
利 益 剰 余 金	3,516,386,448	33.0	3,477,462,798	32.4	1.1
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,516,386,448	33.0	3,477,462,798	32.4	1.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,477,462,798	32.6	3,286,036,816	30.6	5.8
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	91,012,080	0.9	皆減
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	38,923,650	0.4	100,413,902	0.9	△ 61.2
負 債 資 本 合 計	10,679,223,429	100.0	10,740,892,784	100.0	△ 0.6

第3表 経営分析表

項目	単位	算式	式	
負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{20,219}{22,030} \times 100$	
施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{20,219}{26,100} \times 100$	
最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{22,030}{26,100} \times 100$	
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{7,379,960}{301,900.14}$	
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産-建設仮勘定}}$	$\frac{7,379,960}{906,789.97 - 215.30}$	
職員一人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{71,941}{11}$	
職員一人当り給水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{7,200,942}{11}$	
職員一人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益-受託給水工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{975,605 - 0}{11}$	
給水量1万m ³ 当り職員数	損益勘定所属職員	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$	
	内訳	原浄配水施設関係	人	$\frac{\text{原浄配水施設関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
		営業関係	人	$\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	企業債利息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	企業債元利償還元金	%	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	職員給与費	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

比 率			説 明
4年度	3年度	増 減	
91.8	93.3	△ 1.5	水の需要量が季節的に大きく変動しピーク時との差が大きく、このため施設は平均配水量を基準にできない。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%をかなり下回ってれば、過大投資ということになる。 負荷率というのは、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さい程、最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。
77.5	78.2	△ 0.7	
84.4	83.8	0.6	
24.4	24.8	△ 0.4	導送配水管1m当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8.1	8.3	△ 0.2	有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
6,540	6,535	5	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示すものである。
654,631	664,857	△ 10,226	
88,691	99,590	△ 10,899	
6	5	1.0	
3	3	0.0	
3	2	1.0	
10.6	9.0	1.6	
1.6	1.5	0.1	給水収益中に占める割合をそれぞれ示すものである。
12.1	10.5	1.6	
9.0	8.1	0.9	

第4表の1 財 務 比 率

項	目	算	式
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,067,899,666}{10,679,223,429} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,611,323,763}{10,679,223,429} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{923,700,178}{10,679,223,429} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{323,433,481}{10,679,223,429} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,432,089,770}{10,679,223,429} \times 100$
貸借対照表関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,067,899,666}{9,432,089,770} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{9,067,899,666}{9,432,089,770 + 923,700,178} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,611,323,763}{323,433,481} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,405,899,225 + 189,801,007}{323,433,481} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,405,899,225}{323,433,481} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{923,700,178 + 323,433,481}{9,432,089,770} \times 100$

比 率			説 明
4 年 度	3 年 度	増 減	
84.9	83.8	1.1	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100%となる。
15.1	16.2	△ 1.1	
8.6	9.3	△ 0.7	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3.0	3.2	△ 0.2	
88.3	87.5	0.8	
96.1	95.7	0.4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
87.6	86.5	1.1	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
498.2	513.0	△ 14.8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
493.4	508.6	△ 15.2	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
434.7	454.4	△ 19.7	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
13.2	14.3	△ 1.1	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第4表の2 財 務 比 率

項 目	算 式	
回 転 率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{975,605,159 - 0}{10,710,058,107}$
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均自己資本}} = \frac{975,605,159 - 0}{9,415,723,851}$
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均固定資産}} = \frac{975,605,159 - 0}{9,033,678,726}$
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}} = \frac{975,605,159 - 0}{1,676,379,381}$
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}} = \frac{975,605,159 - 0}{186,839,509}$
収 益 率 (%)	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 = \frac{38,923,650}{10,710,058,107} \times 100$
	18 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 = \frac{38,923,650}{9,415,723,851} \times 100$
	19 総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{1,282,119,804}{1,243,196,154} \times 100$
	20 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託給水工事費用}} \times 100 = \frac{975,605,159 - 0}{1,217,021,816 - 0} \times 100$
そ の 他 比 率 (%)	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100 = \frac{366,118,105}{9,067,899,666 + 0 - 243,877,674 - 2,153,000 + 366,118,105} \times 100$
	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 = \frac{15,076,316}{976,957,568} \times 100$

比 率			説 明
4 年 度	3 年 度	増 減	
0.1	0.1	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.1	0.1	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.1	0.1	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.6	0.6	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
5.2	5.0	0.2	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.4	0.9	△ 0.5	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.4	1.1	△ 0.7	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
103.1	108.6	△ 5.5	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
80.2	95.9	△ 15.7	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
4.0	4.0	0.0	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
1.5	1.6	△ 0.1	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。

